第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	事業者名	東京ガス株式会社
	代表者役職	代表執行役社長
	代表者名	笹山　晋一
特定エネルギー供給事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都港区海岸1-5-20　東京ガス株式会社	

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無	
都内供給区分	☑ 特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）	
事業の概要（発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	事業者のHPアドレス	https://www.tokyo-gas.co.jp/index.html
	■電力小売事業 2016年4月より低圧のお客さまへ電気販売を行っています。 ・対象エリア：東京都　神奈川県　埼玉県　千葉県　茨城県　栃木県　群馬県　山梨県　静岡県　愛知県、岐阜県（一部除く）、三重県（一部除く）、長野県、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県、北海道、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県　※離島除く ■発電事業 2025年7月より東京ガス株式会社は発電事業を行わなくなりました。 尚、東京ガスグループ（川崎天然ガス発電(株)、(株)扇島パワー等）では、引き続き発電事業を行っております。	

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		エネルギー事業革新部
	連絡先	電話番号	0570-002211 （東京ガスお客さまセンター）
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
公表の担当部署	名称		エネルギー事業革新部
	連絡先	電話番号	0570-002211 （東京ガスお客さまセンター）
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2026 年 11 月 02 日 ～ 2027 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化対策の取組方針

東京ガスグループでは、グループ経営理念をもとにエネルギー事業者の責務として「環境方針」を定め、具体的な取り組み課題および定量的な達成目標である「環境目標」を定め、グループ全体で環境経営を推進しています。
また、電力事業については、最新鋭のガスタービンコンバインドサイクルによる天然ガス火力発電や、再生可能エネルギーの取組拡大により、低炭素電気の普及に貢献してきました。電力小売の全面自由化後は、小売電気事業者としても、高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売り段階でのCO2排出量の抑制に努めています。また、設立当初より参画している電気事業低炭素社会協議会を通じ、電気事業者全体で低炭素社会の実現に貢献していきます。

3 地球温暖化対策の推進体制

・体制の全体像
当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では国際規格であるISO14001の経験を活かして、効率性・実効性・継続性の観点でさらに改善したEMS(TG-EMS)を構築し運用しています。
・電源調達部門
発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。
・小売計画部門
お客さまへの省エネ・省CO2サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO_2排出係数の削減目標(基礎排出係数) (単位 kg-CO_2/kWh)

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.402程度	0.402程度	極力低減
前年度の計画における目標値	0.354程度	0.354程度	極力低減

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

最新鋭の高効率ガスタービンコンバインドサイクル方式のLNG火力発電所については、
メリットオーダーを考慮した発電所稼働に努めるとともに、再生可能エネルギー電源の調達を通じ、
CO2排出量抑制へ配慮していきます。

第1号様式　その3

5　再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量（千kWh）			74,600	78,200	1,234,000	2,504,400	3,743,000
	再生可能エネルギー利用率			1.05%	1.09%	17.00%	34.00%	50.00%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量（千kWh）		71,000	74,600	78,200	1,234,000	2,504,400	3,743,000
	再生可能エネルギー利用率		1.01%	1.05%	1.09%	17.00%	34.00%	50.00%

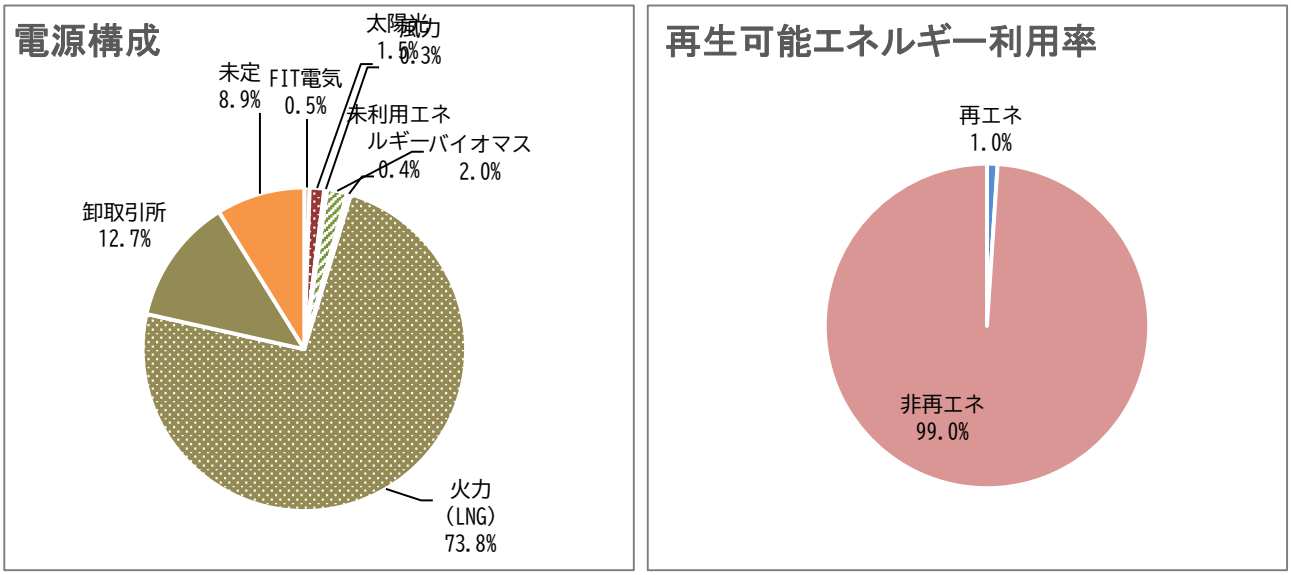
(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

【利用率に対する考え方】
2030年における利用率を50%に設定のうえ、非化石証書の再エネ指定有を中心に調達します。
ただし、非化石証書の再エネ指定　あり/なし に価格差が生じた場合、需要家の費用負担に対する感度を確認し、目標を見直す可能性があります。非化石証書が不足した場合も、需要家の感度を確認し、目標を見直します。

【達成に向けた施策の考え方】
再エネの導入販売促進に向けた施策を検討・実施(証書を中心に、CPPA等を含む再エネ電力の調達拡大、再エネメニュー「さすてな電気」の販売拡大など)します。
本計画のみならず、非化石証書の調達は可能な限り再エネ指定無から再エネ指定有への置換えを図ります。

6　供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1)電源構成



(2)再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	1.05%
	新設再生可能エネルギー利用率	1.05%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

再エネ電源価値、非化石価値を多くの需要家に届けるため、保有した再生可能エネルギー発電設備を有効活用したメニュー作りや販売活動に取り組んでいます。
今後はこれら自社取組みをさらに促進させるため、自社アセットの開発や開発案件の投資等に取り組みます。また、電源種別によらず、他社の再生可能エネルギー発電設備の積極的な保有量増加を予定しています。

第1号様式　その3

(3)供給する電気の属性

発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	発電に用いるエネルギーの種別(FIT又はFIPの認定)		バイオマス発電の燃料種	発電規模(kW)	運転開始年月
1	非公表							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								

7 メニューの多様化に係る措置

（多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方）

お客様のニーズと当社保有のシステムやオペレーション体制を勘案し、非化石証書単体利用、再生可能エネルギー電源利用、それらの組み合わせ、または地産地消やそれに類似するメニュー等、幅広い環境価値の販売を展開しています。また、再生可能エネルギーの調達先および電源種等も、お客様ニーズの多様化に合わせ、幅広く選択肢を持ち調達活動を進めています。
今後は、更なるニーズの多様化と当社内の状況（体制面を含む制約条件等）を踏まえ、電源構成の複数整備も含め、多くのお客様に応えられるよう検討を継続してまいります。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー					当年度計画における都内供給					
ホームページのメニュー紹介URL					電源構成（FITの認定の有無）		供給する電気の属性			
https://home.tokyo-gas.co.jp/gas_power/plan/sustainable/index.html					電源種	利用率	その3（計画書）発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューA	特別高圧	高圧	低圧（電力）	低圧（電灯）			1	非公表		
	－	－	－	○						
商品名等	さすてな電気、時間帯別プラン									
				契約時の確約						
基礎排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
調整後排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
再生可能エネルギー利用率				有						
100.00%										
再エネ証書かつ再エネ電源利用率				無						
4.14%										
新設再生可能エネルギー利用率				無						
0.00%					電源種の指定なし	100.00%				
メニューB	特別高圧	高圧	低圧（電力）	低圧（電灯）			1	非公表		
	－	－	○	－						
商品名等	さすてな電気ビジネス									
				契約時の確約						
基礎排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
調整後排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
再生可能エネルギー利用率				有						
100.00%										
再エネ証書かつ再エネ電源利用率				無						
4.14%										
新設再生可能エネルギー利用率				無						
0.00%					電源種の指定なし	100.00%				
メニューC	特別高圧	高圧	低圧（電力）	低圧（電灯）			1	非公表		
	○	○	－	－						
商品名等	さすてな電気ビジネス（特高・高圧）									
				契約時の確約						
基礎排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
調整後排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
再生可能エネルギー利用率				有						
100.00%										
再エネ証書かつ再エネ電源利用率				無						
4.14%										
新設再生可能エネルギー利用率				無						
0.00%					電源種の指定なし	100.00%				

第1号様式 その4

メニュー					当年度計画における都内供給					
ホームページのメニュー紹介URL					電源構成（FITの認定の有無）		供給する電気の属性			
https://home.tokyo-gas.co.jp/gas_power/plan/sustainable/index.html					電源種	利用率	その3（計画書）発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューD	特別高圧	高圧	低圧（電力）	低圧（電灯）			1	非公表		
	○	○	－	－	太陽光（非FIT）	100.00%				
商品名等	PPAメニュー（特高・高圧）									
				契約時の確約						
基礎排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
調整後排出係数（kg-CO2/kWh）				有						
0.000										
再生可能エネルギー利用率				有						
100.00%										
再エネ証書かつ再エネ電源利用率				有						
100.00%										
新設再生可能エネルギー利用率				無						
78.31%					電源種の指定なし	0.00%				
メニューE	特別高圧	高圧	低圧（電力）	低圧（電灯）						
商品名等										
				契約時の確約						
基礎排出係数（kg-CO2/kWh）										
－										
調整後排出係数（kg-CO2/kWh）										
－										
再生可能エネルギー利用率										
－										
再エネ証書かつ再エネ電源利用率										
－										
新設再生可能エネルギー利用率										
－										
メニューF	特別高圧	高圧	低圧（電力）	低圧（電灯）						
商品名等										
				契約時の確約						
基礎排出係数（kg-CO2/kWh）										
－										
調整後排出係数（kg-CO2/kWh）										
－										
再生可能エネルギー利用率										
－										
再エネ証書かつ再エネ電源利用率										
－										
新設再生可能エネルギー利用率										
－										
メニューG	特別高圧	高圧	低圧（電力）	低圧（電灯）						
商品名等										
				契約時の確約						
基礎排出係数（kg-CO2/kWh）										
－										
調整後排出係数（kg-CO2/kWh）										
－										
再生可能エネルギー利用率										
－										
再エネ証書かつ再エネ電源利用率										
－										
新設再生可能エネルギー利用率										
－										

第1号様式　その5

8　その他地球温暖化の対策に関する事項

（1）　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度（2030年度）の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	29,151	0.41%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	37,535	0.53%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方）

次年度以降も清掃工場等からの電源調達を継続し、未利用エネルギーを極力活用するよう検討します。

（2）　火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

（火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画）

・経済的に利用可能な最良の技術（BAT：Best Available Technology）を活用した最新鋭のLNG火力発電所である千葉袖ケ浦パワーステーションの2029年度初号機運開に向け、建設を計画通り着実に進めることで、発電事業における平均熱効率の向上を目指してまいります。

（3）　都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

・お客さま向けWeb会員サービス「myTOKYOGAS」会員向けに、省エネ行動を促進するために、過去の電力使用量等の適宜照会等の情報提供を実施しています。
・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」、「Owl net mini」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供、システム制御等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。
・ご家庭の暮らしの中で、省エネを推進するための方法やその効果、省エネに貢献する住宅設備などの情報をホームページ等を通じて提供しています。

（4）　その他の地球温暖化対策に係る措置

・事務所での取り組み
当社の事業所等では、コージェネレーションシステムや省エネ設備の導入、照明や空調機器の高効率化等の設備改修といったハード面の取り組みに加え、CO2濃度に合わせた外気導入量調整、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実効性の高い省エネ活動を行っています。また、事業所等において再エネへの切り替えを推進しており、浜松町本社ビルにおいては非化石証書付実質再エネ電力への切り替えを実施、またガスについてはカーボンオフセット都市ガスへの切り替えを実施し、加えてオフサイトコーポレートPPAによる電力受電を開始しました。また、その他事業所において順次、非化石証書付実質再エネ電力への切り替えを実施しています。
・森林保全・緑化活動
当社は、長野県御代田町に「長野・東京ガスの森（194ha）」を開設し、2005年より森づくりや保全活動を通じて地球温暖化防止に貢献しています。また、エネルギーの安定供給を担うLNG基地においても、事業用地の一部を緑地として維持・管理することで、ネイチャーポジティブに貢献するとともに、気候変動への適応や炭素吸収源の保全にも貢献してます。